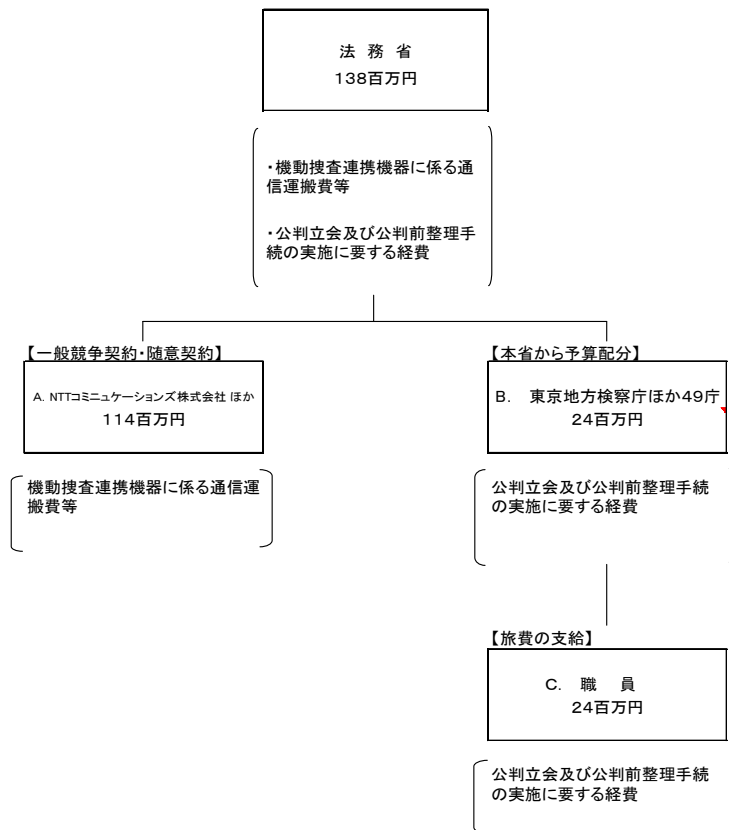


平成23年行政事業レビューシート (法務省)										
事業名	裁判員裁判への対応		担当部局庁	刑事局		作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度		担当課室	総務課		総務課長 岩尾信行				
会計区分	一般会計		施策名	適正迅速な検察権の行使						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	刑法、刑事訴訟法、裁判員の参加する刑事裁判に関する法律		関係する計画、通知等	司法制度改革審議会意見(平成13年6月)、経済財政改革の基本方針2009						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	一般の国民が裁判員として刑事裁判手続に参加し、裁判官と基本的に同等の権限をもって事実認定、量刑等の判断に関与するという、現行の刑事手続や裁判実務の内容を大幅に変更させるものであるから、裁判員となる国民の負担をできる限り軽減するために、裁判を分かりやすく充実・迅速化させるとともに、裁判員裁判の下でも被告人の権利を保障しつつ、適正妥当な事実認定と量刑を得ることを目的としている。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	裁判員裁判の下でも、従来の職業裁判官のみによる裁判と同様に、適正妥当な事実認定と量刑を得られるよう、検察官が、裁判員の視覚に訴えるビジュアル資料を多数作成するなどして、裁判員にとって、分かりやすく印象深く、信頼される立証活動を行うことができる体制を整備する。 また、捜査段階や公判の遂行の過程で地理的に離れた地検支部と本庁間においても、詳細な情報交換や捜査指揮、処理方針の決裁等を機動的に迅速に行える体制を整備する。									
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他									
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求				
		当初予算		288	153	122	120			
		補正予算		—	—	—				
		繰越し等		—	—	—				
	計		288	153	122	120				
	執行額		224	138						
執行率(%)		77.7%	90.1%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(年度)			
	成果実績			—	—	—	—			
	達成度		%	—	—	—				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込			
	裁判員裁判対象事件の起訴件数			件	—	1,662	1,777	—		
単位当たりコスト	77,577 (円/件)		算出根拠	平成22年度予算執行額 137,855,000円 平成22年度裁判員裁判対象事件起訴件数 1,777件						
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由						
	検察旅費	29	27	旅費の見直しによる減						
	検察業務庁費	93	93							
	計	122	120							

事業所管部局による点検			
	評価	項 目	特記事項
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	公判立会及び公判前整理手続の実施に要する旅費について、ICカードを積極的に活用するなど旅費マニュアルを適切に運用することにより、更なる支出額縮減に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	旅費業務に関する標準マニュアルを着実に実施し、旅費の削減を図るべきである。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、旅費について、ICカードの利用率等を反映し、経費を削減した。 (▲1百万円)		
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者について 記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載)	A.住信・パナソニックフィナンシャルサービス株式会社			E.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	借料及び損料	テレビ会議システム機器賃貸借	41			
	計		41	計		0
	B.			F.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
		各会計期間への予算配分	24			
	計		24	計		0
	C.個人			G.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	旅費	職員旅費	0.8			
	計		0.8	計		0
	D.			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住信・松下フィナンシャルサービス株式会社	機器賃貸借	41	4	71.67
2	株式会社NTTデータ	通信回線使用料	30	随意契約	
3	三菱電機システムサービス株式会社	多地点接続サービス利用料	20	随意契約	
4	NTTコミュニケーションズ株式会社	通信料	11	随意契約	
5	有限会社アールキューブ	機器等搬送業務	3	3	95.19
6	株式会社ヤマダ電機	物品購入	2	随意契約	
7	パナソニック システムソリューションズジャパン株式会社	機器据付調整作業	1	4	71.67
8	株式会社土木田商店	物品購入	1	随意契約	
9	株式会社五月商会	物品購入	0.5	随意契約	
10	有限会社サイトカメラ商会	物品購入	0.5	随意契約	

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.8		
2	個人B	旅費	0.7		
3	個人C	旅費	0.6		
4	個人D	旅費	0.6		
5	個人E	旅費	0.5		
6	個人F	旅費	0.5		
7	個人G	旅費	0.5		
8	個人H	旅費	0.5		
9	個人I	旅費	0.5		
10	個人J	旅費	0.5		